



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内田 互
 (役職名)取締役グループ管理本部 (氏名) 水谷 有吉 (TEL) 052(935)5721
 問合せ先責任者 副本部長兼財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	112,165	1.3	4,485	△7.1	4,593	△8.7	3,036	△39.5
29年3月期	110,755	21.4	4,830	20.7	5,031	22.0	5,023	17.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,530百万円(△36.0%) 29年3月期 5,512百万円(14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	468.37	—	10.1	4.9	4.0
29年3月期	774.65	—	19.1	5.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 5百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	95,885	32,682	33.0	4,879.70
29年3月期	93,371	29,386	30.5	4,385.28

(参考) 自己資本 30年3月期 31,638百万円 29年3月期 28,435百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,745	△4,997	△2,651	262
29年3月期	7,478	2,883	△10,381	166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	226	4.5	0.9
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	259	8.5	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		10.0	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期は当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	1.1	2,200	△5.7	2,200	△9.4	1,300	△17.1	200.50
通期	113,000	0.7	4,200	△6.4	4,300	△6.4	2,600	△14.4	401.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,509,301株	29年3月期	6,509,301株
② 期末自己株式数	30年3月期	25,604株	29年3月期	24,975株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,484,033株	29年3月期	6,484,808株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,839	3.5	1,614	6.7	2,403	15.3	1,765	△44.2
29年3月期	54,899	1.0	1,513	△15.3	2,084	△8.1	3,161	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	272.33	—
29年3月期	487.57	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	70,713		22,559		31.9		3,479.47	
29年3月期	66,349		20,876		31.5		3,219.59	

(参考) 自己資本 30年3月期 22,559百万円 29年3月期 20,876百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	57,000	0.3	2,100	△12.6	1,400	△20.7	215.93	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出が底堅さを維持する中、企業業績の改善を受けて設備投資が増加した一方で、所得の伸び悩みや将来への不安感により個人消費は力強さに欠けた状況が続き、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが回復基調にある中、ドライバー不足が一段と深刻さを増しており、労働力の需給バランス悪化に伴う人件費の増加や委託費の高騰のほか、低位安定していた燃料価格も高止まりしており、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、最終年度を迎えた中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に7項目の基本戦略を着実に推進してまいりました。具体的には、コア事業である「混載事業の強化」として、他社との差別化を図るため、輸送品質向上の取り組みを行うとともに、積極的に営業活動を行い、取扱量の確保とともに運賃及び取引条件の交渉を進めました。「同業他社との連携強化」として、日本通運株式会社との協業について、ターミナル施設の共同利用などにより連携を深化させました。「関連会社統廃合による効率経営の実現」として、昨年4月に関東地区のグループ会社3社を統合して関東名鉄運輸株式会社、関西地区のグループ会社2社を統合して関西名鉄運輸株式会社とするグループ再編を行い、各地区における経営資源を集中させ、経営効率の向上に努めました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

(物流関連事業)

貨物運送関連では、混載事業を中心に、顧客需要を取り込み、前期以上の取扱量を確保いたしました。具体的な施策として、営業面では、各地域の営業専属担当者と東京営業部との連携により新規荷主獲得を進め、既存荷主には、運賃及び取引条件の交渉に引き続き取り組みました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、配送の受託のほか、ターミナル施設の共同利用や共同配送をグループ会社も含め全国で進めるなど、経営資源の効率化及び有効活用を図りました。また、利益確保のため、輸送を外委託からグループ内に取り込む活動や、輸送品質向上のための活動を継続的に行いました。

流通倉庫関連では、飲料メーカーの増産に伴う保管及び輸送需要を取り込んだほか、日用品メーカーの新規案件の受注など主要顧客の売上が堅調に推移し前期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は前期比1.2%増の111,150百万円となったものの、売上総利益は燃料費及び人件費の増加により前期比2.6%減の9,445百万円となりました。

(その他事業)

グループ内で保有する資産の有効活用に努めたほか、設備工事関連でホテル改装工事案件の受注増などにより、売上高は前期比7.9%増の1,083百万円となったものの、外部賃貸している不動産について一部契約解除があり、売上総利益は前期比3.9%減の412百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比1.3%増の112,165百万円となりました。営業利益は燃料費や人件費の増加などにより前期比7.1%減の4,485百万円、経常利益は前期比8.7%減の4,593百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に計上した特別利益の剥落もあり、前期比39.5%減の3,036百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて3.9%増加し、19,606百万円となりました。これは、電子記録債権が380百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて2.4%増加し、76,278百万円となりました。これは、設備投資により有形固定資産が2,115百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて2,513百万円増加し、95,885百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて6.3%減少し、37,022百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が5,005百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて6.9%増加し、26,180百万円となりました。これは、長期借入金が3,403百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて782百万円減少し、63,202百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて11.2%増加し、32,682百万円となりました。これは、利益剰余金が2,810百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務の増減額の増加などにより、前期に比べ266百万円増加し、7,745百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入の減少などにより、前期に比べ7,881百万円減少し、4,997百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額の増加などにより、前期に比べ7,729百万円増加し、2,651百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ96百万円増加し、262百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	15.2	17.6	22.2	30.5	33.0
時価ベースの自己資本比率	6.0	7.6	13.5	17.9	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4	5.4	7.6	4.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	32.9	30.3	57.5	84.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が続くことが見込まれる一方、所得の低迷により個人消費は低調に推移すると予想され、好調な企業収益も人件費、原材料費などのコスト増から伸び悩むことが予想され、不透明な環境が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、国内貨物輸送量が回復基調にある一方、ドライバー不足が年々深刻化しております。そのため、引き続き人材確保は困難な状況であり、労働時間規制強化への対応もあわせて、人件費の増加、委託費の高騰が懸念されます。また、高止まりしている燃料価格についても予断を許さず、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは3カ年の新中期経営計画を策定し、「We're Koguma ~for the Best Quality~」をキャッチフレーズに、基本方針を「安心と信頼のこぐま品質を提供する人材力・輸送サービス基盤を強化し、成長の礎とする」と定め、「経営力」、「人材力」、「ネットワーク力」を3つの柱として各施策を推進してまいります。

具体的な施策として、「経営力」では、「安心安全の迫及」として、新たに『グループ事故三悪撲滅委員会』を設置し、「安全」「品質」「労務」における事故撲滅策を、教育宣伝活動を通してグループ内で徹底し、他社の追従を許さない『こぐま品質』による、顧客満足度の高い輸送サービスを展開してまいります。また、「グループ総合力の発揮」として、東京営業部を中心にグループ各社の営業担当者との連携を図り、営業情報を迅速に集約・共有し、新規荷主の獲得を進めるとともに既存荷主の運賃及び取引条件の交渉を引き続き行い、更なる増収・収益率の向上を図ってまいります。

「人材力」では、「人材スキルの向上」として、各種資格取得の補助制度や、各種研修を開催して人材育成に不断の取組みを続けていきます。また、従業員がイキイキと働ける「魅力的な職場環境づくり」として、最新安全装置車両への代替促進や血圧測定・AEDの設置など、安全・健康に配慮し、従業員が楽しくやりがいを持って、働ける職場環境作りを推進してまいります。

「ネットワーク力」では、「地域拠点の強化」として、老朽化した施設や遊休施設を中心に、リニューアル投資をして、物流産業の変化に対応できる、強い地域拠点の整備を進めていきます。また、「協力会社、外部との連携」として、日本通運株式会社との双方の強みを活かした協業化をさらに進め、施設の共同利用や、共同配送、共同幹線輸送を実施し、生産性の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成31年3月期の連結業績は、売上高113,000百万円、営業利益4,200百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、本日公表の適時開示「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、平成30年2月7日公表時より5円増配し、期末配当を1株当たり40円（普通配当40円）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中長期的な業績見通し、経営方針、財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり40円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内に限定されていることや、期間及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	307
受取手形及び営業未収入金	16,291	16,592
電子記録債権	850	1,230
商品及び製品	4	2
仕掛品	14	5
貯蔵品	173	197
繰延税金資産	445	447
その他	893	836
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	18,870	19,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,485	40,823
減価償却累計額	△28,598	△29,195
建物及び構築物（純額）	11,886	11,628
機械装置及び運搬具	34,661	37,310
減価償却累計額	△21,932	△22,479
機械装置及び運搬具（純額）	12,728	14,831
土地	38,839	39,199
リース資産	1,532	1,498
減価償却累計額	△913	△1,061
リース資産（純額）	619	437
建設仮勘定	-	222
その他	2,470	2,538
減価償却累計額	△1,710	△1,908
その他（純額）	759	630
有形固定資産合計	64,833	66,949
無形固定資産		
ソフトウェア	1,574	1,231
その他	380	482
無形固定資産合計	1,954	1,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,539
長期貸付金	76	78
繰延税金資産	2,745	2,607
その他	2,521	2,466
貸倒引当金	△74	△75
投資その他の資産合計	7,713	7,615
固定資産合計	74,500	76,278
資産合計	93,371	95,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,036	7,715
電子記録債務	3,702	4,222
短期借入金	10,627	10,040
1年内返済予定の長期借入金	8,951	3,946
リース債務	189	154
未払法人税等	788	914
賞与引当金	443	481
その他	7,764	9,547
流動負債合計	39,503	37,022
固定負債		
長期借入金	10,411	13,815
リース債務	428	274
繰延税金負債	281	280
役員退職慰労引当金	209	201
退職給付に係る負債	9,297	8,339
資産除去債務	704	690
再評価に係る繰延税金負債	2,029	2,035
その他	1,118	541
固定負債合計	24,481	26,180
負債合計	63,985	63,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	17,146	19,956
自己株式	△27	△28
株主資本合計	25,220	28,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	899
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	3,237	3,231
退職給付に係る調整累計額	△724	△525
その他の包括利益累計額合計	3,214	3,609
非支配株主持分	950	1,044
純資産合計	29,386	32,682
負債純資産合計	93,371	95,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	110,755	112,165
売上原価	100,640	102,317
売上総利益	10,115	9,848
販売費及び一般管理費		
人件費	2,639	2,838
施設使用料	584	570
その他	2,060	1,953
販売費及び一般管理費合計	5,284	5,362
営業利益	4,830	4,485
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	57	60
持分法による投資利益	5	1
受取手数料	59	49
受取保険金	20	39
助成金収入	16	22
補助金収入	65	14
その他	126	70
営業外収益合計	352	261
営業外費用		
支払利息	128	93
支払手数料	1	48
その他	21	11
営業外費用合計	151	154
経常利益	5,031	4,593
特別利益		
固定資産売却益	2,454	321
負ののれん発生益	895	-
その他	2	2
特別利益合計	3,352	323
特別損失		
固定資産処分損	738	129
減損損失	990	72
退職給付制度改定損	96	-
その他	12	16
特別損失合計	1,838	218
税金等調整前当期純利益	6,545	4,698
法人税、住民税及び事業税	1,476	1,610
法人税等調整額	△73	△41
法人税等合計	1,402	1,568
当期純利益	5,142	3,130
非支配株主に帰属する当期純利益	118	93
親会社株主に帰属する当期純利益	5,023	3,036

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,142	3,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	199
繰延ヘッジ損益	16	2
土地再評価差額金	-	△6
退職給付に係る調整額	162	204
その他の包括利益合計	370	400
包括利益	5,512	3,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,386	3,431
非支配株主に係る包括利益	126	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,537	13,529	△24	17,108
当期変動額					
株式交換による増加		4,497			4,497
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する当期純利益			5,023		5,023
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△1,260		△1,260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,497	3,617	△2	8,112
当期末残高	2,065	6,034	17,146	△27	25,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472	△15	1,977	△764	1,670	822	19,601
当期変動額							
株式交換による増加							4,497
剰余金の配当							△145
親会社株主に帰属する当期純利益							5,023
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							△1,260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	16	1,260	39	1,544	128	1,672
当期変動額合計	228	16	1,260	39	1,544	128	9,785
当期末残高	700	1	3,237	△724	3,214	950	29,386

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	6,034	17,146	△27	25,220
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する当期純利益			3,036		3,036
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,810	△1	2,808
当期末残高	2,065	6,034	19,956	△28	28,029

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	700	1	3,237	△724	3,214	950	29,386
当期変動額							
剰余金の配当							△226
親会社株主に帰属する当期純利益							3,036
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	2	△6	199	394	93	487
当期変動額合計	198	2	△6	199	394	93	3,296
当期末残高	899	3	3,231	△525	3,609	1,044	32,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,545	4,698
減価償却費	4,531	4,528
減損損失	990	72
負ののれん発生益	△895	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△386	△660
受取利息及び受取配当金	△59	△63
支払利息	128	93
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△1
固定資産除却損	276	42
固定資産売却損益 (△は益)	△2,006	△298
売上債権の増減額 (△は増加)	△269	△682
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	1,198
その他	553	192
小計	9,381	9,158
利息及び配当金の受取額	64	64
利息の支払額	△130	△91
法人税等の支払額	△1,837	△1,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,478	7,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,116	△5,157
有形固定資産の売却による収入	7,439	221
無形固定資産の取得による支出	△227	△256
投資有価証券の取得による支出	△213	△13
投資有価証券の売却による収入	0	202
貸付けによる支出	△9	△9
貸付金の回収による収入	9	9
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,883	△4,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,198	△582
長期借入れによる収入	2,998	7,301
長期借入金の返済による支出	△6,787	△8,951
リース債務の返済による支出	△241	△185
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△145	△226
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,381	△2,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19	96
現金及び現金同等物の期首残高	123	166
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	-
現金及び現金同等物の期末残高	166	262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	109,812	942	110,755	—	110,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	60	65	△65	—
計	109,817	1,003	110,821	△65	110,755
セグメント利益	9,699	429	10,128	△13	10,115
セグメント資産	88,208	3,507	91,715	1,655	93,371
その他の項目					
減価償却費	4,477	53	4,531	—	4,531
減損損失	979	11	990	—	990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,334	1	4,336	—	4,336

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△150百万円及び各セグメントに帰属しない全社資産1,827百万円等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「物流関連事業」において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において895百万円であります。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	111,142	1,022	112,165	—	112,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	60	68	△68	—
計	111,150	1,083	112,233	△68	112,165
セグメント利益	9,445	412	9,857	△9	9,848
セグメント資産	90,482	3,803	94,286	1,598	95,885
その他の項目					
減価償却費	4,475	53	4,528	—	4,528
減損損失	72	—	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,563	23	6,587	△0	6,586

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△170百万円及び各セグメントに帰属しない全社資産1,790百万円等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,385円28銭	4,879円70銭
1株当たり当期純利益	774円65銭	468円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,386	32,682
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,435	31,638
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	950	1,044
普通株式の発行済株式数(千株)	6,509	6,509
普通株式の自己株式数(千株)	24	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,484	6,483

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,023	3,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,023	3,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,484	6,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。